

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月30日

【事業年度】 第9期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

【電話番号】 (03) 5256-7684

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

【電話番号】 (03) 5256-7684

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年 1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	-	12,365,052	15,555,153	21,995,318	28,094,194
経常利益 (千円)	-	4,698	208,732	357,535	443,112
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	20,927	130,063	206,525	272,725
純資産額 (千円)	-	376,463	560,503	802,970	1,819,369
総資産額 (千円)	-	1,657,730	2,524,907	2,457,189	3,791,576
1株当たり純資産 額 (円)	-	12,548.77	14,750.08	20,992.69	42,558.34
1株当たり当期純 利益 金額又は当期純損 失金 額() (円)	-	780.30	3,909.81	5,431.46	6,420.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	6,376.49
自己資本比率 (%)	-	22.7	22.2	32.7	48.0
自己資本利益率 (%)	-	8.6	27.8	30.3	20.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.9

営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	183,351	56,063	292,947	31,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	169,035	90,997	37,583	126,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	370,259	45,457	475,465	685,332
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	613,354	626,658	409,729	1,002,231
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	37 (15)	48 (16)	54 (17)	64 (16)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 当社は、第6期より連結財務諸表を作成しております。

3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第7期及び第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 . 株価収益率については、第6期、第7期及び第8期は当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5．従業員数は、就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。（ ）内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外数であります。

6．当社は、平成16年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月2日付をもって当社普通株式1株を20株とする株式分割を行っております。

7．第6期、第7期及び第8期の連結財務諸表につきましては、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期の連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人及び国際第一監査法人の監査を受けており、第7期及び第8期の連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

第9期の連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

8．純資産額の算定にあたり、平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	8,086,374	12,012,507	14,928,502	20,931,180	26,463,282
経常利益 (千円)	50,078	55,172	200,222	331,510	377,939
当期純利益 (千円)	27,280	29,544	121,328	184,815	216,776
資本金 (千円)	60,000	210,000	230,000	245,000	619,625
発行済株式総数 (株)	1,200	30,000	38,000	38,250	42,750
純資産額 (千円)	125,977	447,808	613,000	828,901	1,790,745
総資産額 (千円)	1,031,561	1,658,164	2,429,979	2,130,003	3,416,716
1株当たり純資産額 (円)	104,981.42	14,926.94	16,131.59	21,670.63	41,888.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,027 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	600 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45,091.71	1,101.57	3,647.23	4,860.50	5,103.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5,068.37
自己資本比率 (%)	12.2	27.0	25.2	38.9	52.4
自己資本利益率 (%)	28.0	10.3	22.9	25.6	16.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	25.1
配当性向 (%)	11.1	-	-	-	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	9 (19)	17 (15)	19 (16)	26 (17)	34 (16)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期及び第6期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第7期及び第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3．株価収益率については、第8期以前は当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4．第6期、第7期及び第8期の財務諸表につきましては、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期の財務諸表につきましては、あずさ監査法人及び国際第一監査法人の監査を受けており、第7期及び第8期の財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

第9期の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

5．従業員数は、就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外数であります。

2 【沿革】

当社は、平成11年7月、中国（香港）向けにパソコン及び周辺機器の輸出を目的に東京都文京区湯島にて創業いたしました。その後、平成12年1月、国内のインターネット通販へ本格的に参入し、平成17年8月に㈱ベスト電器と業務・資本提携およびフランチャイズ契約を締結し、家電製品の販売を開始いたしました。平成19年2月に東京証券取引所「マザーズ市場」に株式上場いたしました。

年月	概 要
平成11年7月	東京都文京区湯島に㈱ストリーム設立(資本金1,000万円)
平成12年11月	本社を東京都千代田区外神田へ移転
平成14年1月	ECサイト「Sunshine」を「ECカレント」としてリニューアル
平成14年11月	「上海思多励国際貿易有限公司」（「上海ストリーム」）を中国上海市に設立 携帯電話部品の販売を開始
平成17年5月	「思多励貿易(上海)有限公司」（「ストリーム上海」）を中国上海市に設立 食品添加剤の販売を開始
平成17年8月	㈱ベスト電器と業務提携及び資本提携に係わる「基本合意書」を締結 ㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結
平成17年9月	㈱ベスト電器とのフランチャイズ契約に基づき家電のインターネット通販を本格的に開始
平成19年2月	東京証券取引所「マザーズ市場」へ株式上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されており「インターネット通販事業」「その他の事業」を行っております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

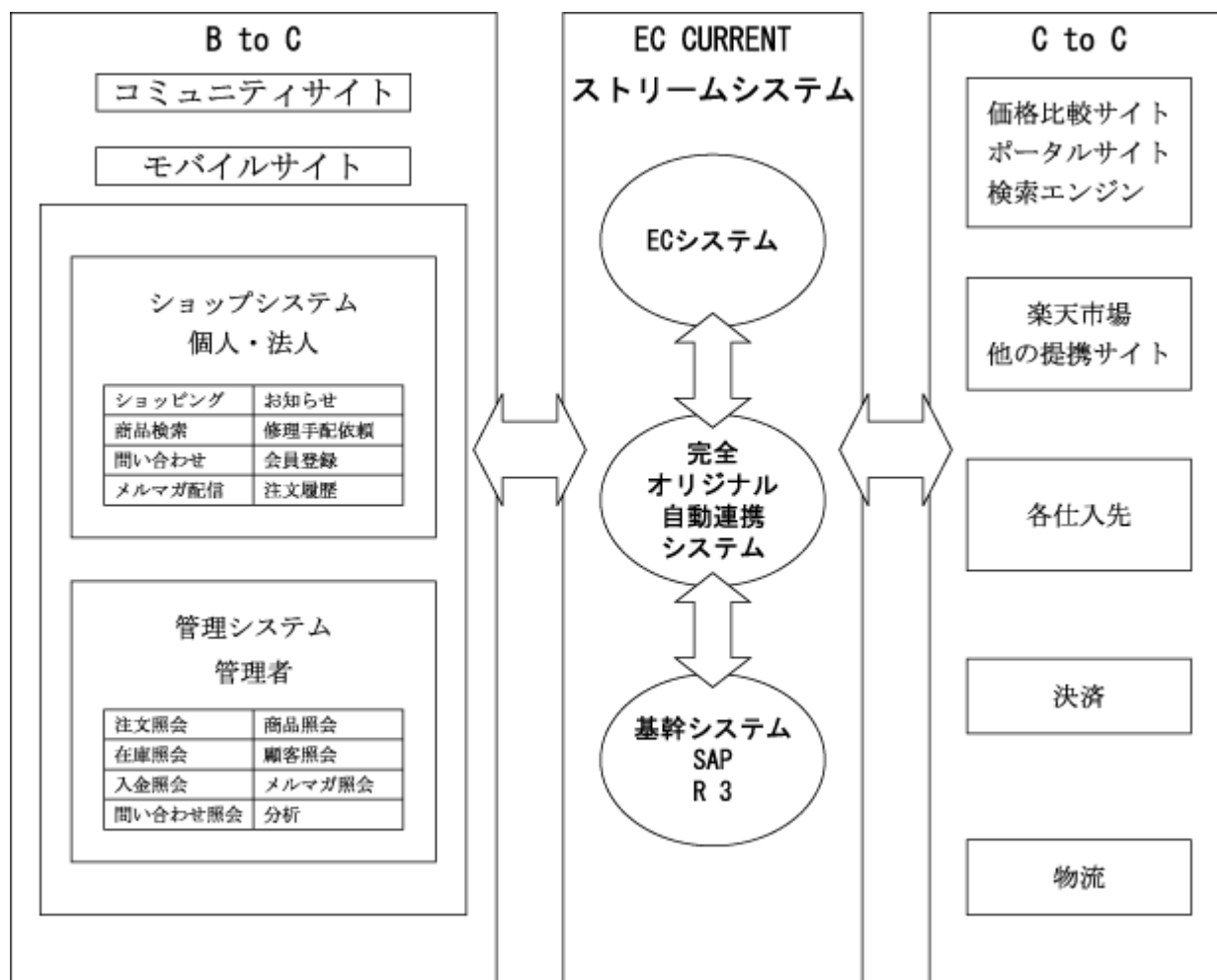
(1) インターネット通販事業

当社は、インターネットを主な媒体としてWEBサイト「ECカレント」「カレントプラス」「ECカレント楽天市場店」「提携ECサイト」を販売チャネルとして、家電、パソコン及びその周辺機器等を販売している、インターネット通販事業者であります。

当社の特徴

当社の特徴は、「ECシステム（受注機能）」「基幹システム（販売管理機能）」等を当社独自で開発した「自動連携システム」により連携させ、「仕入～販売～配送～メンテナンス及び集客」等の一連の処理をシームレス（繋ぎ目なし）に連携させることで実現している「シームレスモデルによるローコストオペレーション」と、安定的な仕入を実現した「仕入先（ビジネスパートナー）との強固な連携」であります。

シームレスモデルの流れは、次のとおりであります



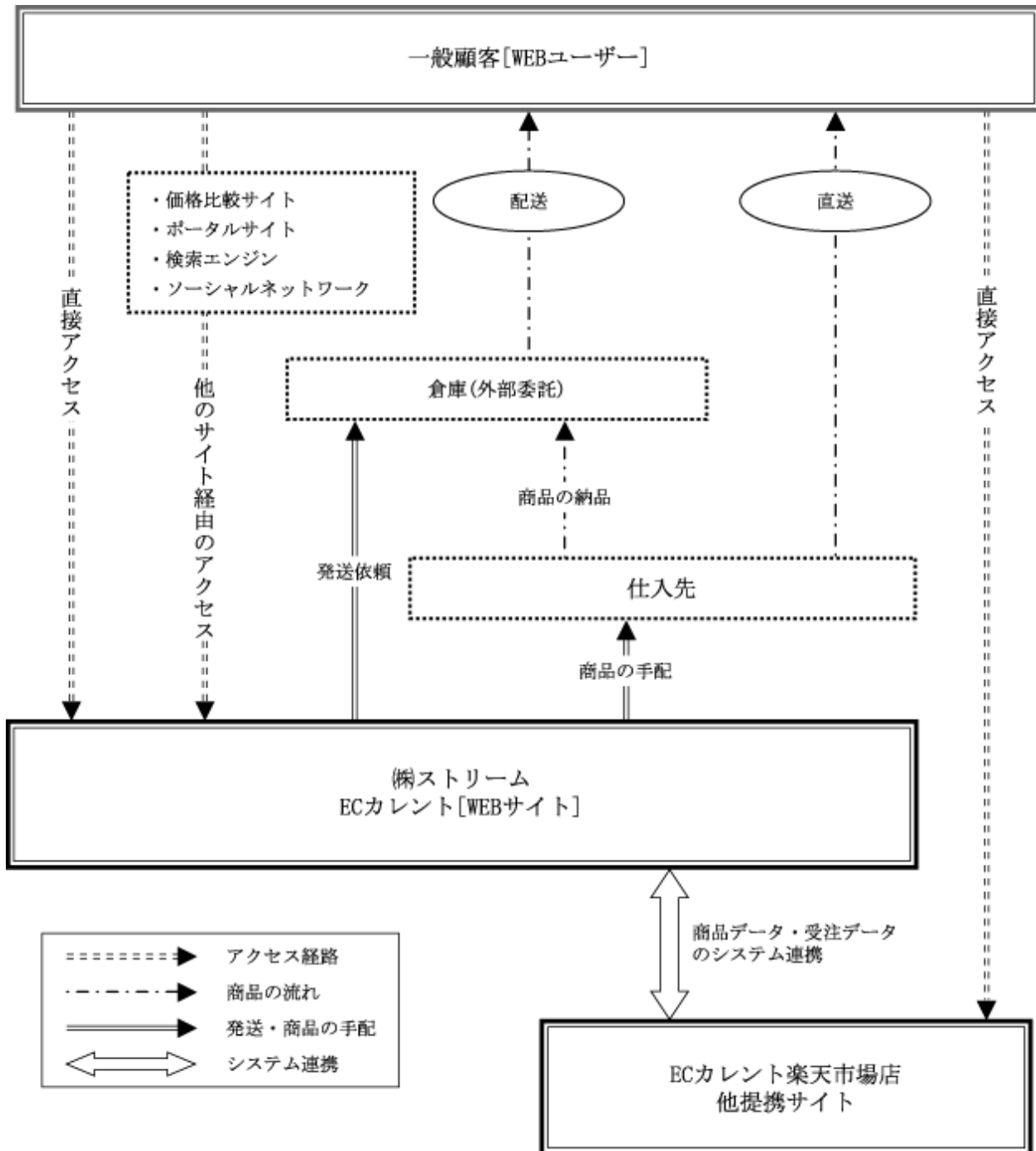
インターネット通販事業における取扱商品は、次のとおりであります。

取扱品目	主な販売商品
パソコン	パソコン
周辺機器/デジタルカメラ	モニター・プリンター・外部内部記憶装置・デジタルカメラ
家電	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・掃除機・その他一般家電
ソフト	ビジネスソフト・ゲームソフト
送料・手数料・その他	送料・手数料・延長保証・修理取次サービス

(注) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

インターネット通販事業の事業系統図は、次のとおりであります。

〔インターネット通販事業 事業系統図〕



(2) その他の事業

その他の事業は主に連結子会社である「上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）」と「思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）」の2社が中国国内での事業を行っております。

上海ストリームにおきましては、オリジン電気グループが製造する塗料を成長性が高い自動車、携帯電話等の製造業向けに販売しております。

ストリーム上海におきましては、（株）林原が製造しているトレハロースなどの食品添加剤を中心に販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
上海思多励国際貿易有限公司	中国上海市	US\$ 800,000	塗料、太陽電池関係機械等の販売	所有 100.0	金融機関からの借入に関する債務保証 役員の兼任 2名
思多励貿易(上海)有限公司	中国上海市	US\$ 400,000	食品添加剤の輸入販売	所有 100.0	役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
株式会社ベスト電器	福岡市博多区	31,832百万円	家電小売業	被所有 29.3	フランチャイズ契約 役員の兼任 4名

(注) 1 . 株式会社ベスト電器は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年 1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット通販事業	26(15)
その他の事業	25(0)
管理部門	13(1)

合計	64(16)
----	--------

(注) 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社内への受入の出向者を含んでおりま
す。）であり、臨時従業員数（契約社員、派遣社員）は、最近1年間の平均人員の人数を
（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
34(16)	35.8	3.4	5,785,995

(注) 1 . 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含ん
でおります）であり、臨時従業員数（契約社員、派遣社員）は、最近1年間の平均人員を（ ）外
数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や主に新興国向けの輸出が伸び景気全体としては成長軌道を維持したものの、個人消費は足踏み状態を脱しきれずサブプライム問題に端を発した米国経済の変調や原油等の価格騰勢から先行きについては不透明感が見られます。

このような中、当社が属する家電・PCの小売販売業界におきましては、大手量販店における資本・業務提携を伴う業界再編が進行しております。これら各社の競争は激化の一途を辿り、大手企業による寡占化と専門店とのすみわけや、又業種を超えた提携等の動きが進展していくものと思われまます。また、電子商取引におきましては、ブロードバンドの普及、携帯電話による各種サービスの拡大、又ネット通販との親和性の高い商品が増加傾向にあるなど順調に推移しており、国内における消費者向け電子商取引は依然として高い伸びを示すものと思われまます。

こうした環境を背景に、当社は、平成19年2月に東証マザーズ上場を果たすと共に、当連結会計年度はネット通販に特化した販売の仕組みの強化、ショップづくりを主眼とした販売スタイルの構築に注力し、ネット通販専門の家電・PC分野で国内トップクラスの収益を計上することができました。

当連結会計年度の主な経営施策と致しましては、従来の価格訴求中心の事業戦略から脱皮し、低価格以外の方法で集客力・リピート率を高めるためことを主眼に、品揃えの多量・多様化、季節商材等をお客様に対して発信するプロモーション型のセールス、ポイント制の導入、更にはお客様の利便性を一層高めるためにクレジットカード決済の導入、サイトの操作性向上、納期の迅速化などを図り、又従来のシーレスモデルをベースに更に効率性の高い業務運営に努めました。

一方、上海にある連結子会社の2社の状況につきましては、トレハロースなど競争力のある商材が中国市場で浸透してきたことや太陽光発電関連の商材の需要が伸びたこともあり、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上は28,094百万円（対前年同期比27.7%増）、営業利益443百万円（対前年同期比27.9%増）、となりました。株式上場に伴う一時的な費用33百万円を営業外費用に計上したこともあり経常利益につきましては、443百万円（対前年同期比23.9%増）、又、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上し当期純利益は272百万円（対前年同期比32.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、個人消費の全般的な伸び悩みと家電業界が再編の動きを強め競争が激化するなか、家電・PCネット通販専門のフロントランナーとして価格訴求以外の販売スタイルの構築に注力致しました。

その具体的施策の一つとして、ネットショッピングの特性を最大限に引き出しお客様の満足度を高めるための施策として、品揃えの強化、納期の迅速化、納期表示の的確化に取り組むと共に商品情報サイトや家電業界情報を基にお客様の目線にあったプロモーション型のセールスに取り組みました。

次に、お客様の利便性向上を意図してそれまでの銀行振込、代金引換、コンビニエンス決済等に加えてクレジットカードでの決済機能を持つECサイト「カレントプラス」を立ち上げました。

更に、お客様のリピート率の向上を主眼としてポイント制を導入致しました。これは、将来的には他社のポイントサービスとの連携も視野に入れたものであり、お客様のショッピングの楽しみをサポートするものと期待しております。

このような取り組みにおいて、来客数は、前年同期比47.8%、購買客数73.0%、会員数57.2%増加し、その結果、インターネット通販事業の売上高は26,122百万円前年同期比27.7%増加いたしました。

一方、商品別の販売動向において、家電分野では薄型テレビ等のAV家電は価格下落が想定以上に進んだものの数量は堅調な伸びを示し、高付加価値商品や調理家電、理美容家電等も堅調に推移しました。PC及びPC周辺機器につきましては、PC市場の飽

和感や価格下落を受けセット販売等に注力しましたが伸び悩みました。具体的な商品群別販売状況につきましては、パソコン5,223百万円(対前期比98.5%)、周辺機器/デジタルカメラ10,388百万円(対前期比138.2%)、家電9,104百万円(対前期比138.5%)、ソフト1,072百万円(対前期比166.5%)、送料・その他333百万円(対前期比79.1%)となっております。新規商材としましては、携帯電話のオンライン取次サービスを開始致しました。

なお、費用面につきましては、受注件数の伸びにより物流費が想定以上に増加し、売上高販売管理費率は前期比0.4ポイント上昇し6.0%となりましたが、上場している大手家電量販店の平均値15%~20%程度に比べ依然として相対的に低い割合を維持することができました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移(半期集計)注1.

期 間 科 目	平成19年	平成19年	平成20年	平成20年
	1月期上期	1月期下期	1月期上期	1月期下期
売 上(千円)	9,204,668	11,253,358	11,770,377	14,352,131
営業利益(千円)	107,409	183,884	152,205	212,382
来客数(千人)	3,403	6,408	6,950	7,554
購買客数(千人)	153	244	309	378
会員数(千人) 注2.	511	660	833	1,038

注1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他の事業

その他の事業は、上海思多励国際貿易有限公司(上海ストリーム)、思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海)の2

社が属しております。

上海ストリームにおきましては、オリジン電気グループが製造する塗料を成長性が高い自動車、携帯電話等の製造業向けに販売しており、当連結会計年度におきましては広州に事務所を開設し拡販に努めました。また、地球環境保全の高まりを背景に需要が急増している太陽電池関連につきましては、中国の太陽電池製造大手メーカーである「WUXI SUNTECH POWER」社及び「YING GREEN ENERGY HOLDING」社に機械を販売し今後の大口商談に繋げました。

ストリーム上海におきましては、(株)林原が製造しているトレハロースなどの食品添加剤を中心に販売を行っております。当連結会計年度におきましては、当社の販売先である日本向けの食品加工会社において、中国製食品に対する衛生安全上の問題から需要が減退する懸念があったもの、取扱製品の持つ信頼性を基に影響は軽微にとどまり、また中国国内向けの需要の伸びがあり同社の業績は堅調に推移しました。

なお、費用面につきましては、営業活動の範囲を拡大したことなどがあり販売経費が増加致しました。

その結果、その他の事業の売上高は1,971百万円前年同期比28.2%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは31百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは685百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から592百万円の増加となり、1,002百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、31百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が442百万円となった他、売上債権の増加額が230百万円、たな卸資産の増加額が462百万円、仕入債務の増加306百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。これは主に本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出38百万円、またECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、685百万円となりました。これは株式の発行による収入716百万円、短期借入金の返済による支出44百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、その他の事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 商品仕入状況

商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第9期連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	24,807,342	129.8
その他の事業	1,641,667	102.6
合計	26,449,009	127.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第9期連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
パソコン	5,141,723	100.5
周辺機器/デジタルカメラ	10,011,195	140.5
家電	8,578,982	138.4
ソフト	1,050,108	168.3
その他	25,332	56.4
合計	24,807,342	129.8

(3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第9期連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	26,122,508	127.7%
その他の事業	1,971,686	128.2%
合計	28,094,194	127.7%

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第9期連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
パソコン	5,223,625	98.5%
周辺機器/デジタルカメラ	10,388,750	138.2%
家電	9,104,567	138.5%
ソフト	1,072,186	166.5%
送料・手数料・その他	333,380	79.1%
合計	26,122,508	127.7%

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき主な課題は次のとおりであります。

当社を取り巻く事業環境は、家電量販店の再編、ネット通販業者の新規参入の増加、国内消費成熟化等による競争の激化が見られますが、そのような環境のなかネット通販事業を中心にお客様からの支持を得ていくには、当社の経営方針でもある、お客様ニーズに即したよりよい商品をよりよい価格とよりよいサービスで提供し続ける不断の経営努力が必要であると認識しております。インターネットの出現により、お客様におけるショッピングのあり方もライフスタイルも変化を遂げ、その潮流はこれからも進化し続けるものと思われまます。当社と致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

(1) 持続的な成長戦略

a. 集客

当社は従前価格比較サイトを活用した集客に注力していましたが、集客方法における価格比較サイトの比率は低下し、インターネット検索やブックマークによる当社ECサイトへの訪問が増加する一方、購買リピート率は上昇しております。当社としましては、SEO(検索エンジン最適化)やインターネット以外におけるメディア活用を通じた知名度向上、集客力の強化を図るとともに、既存のお客様に対するクロスセリングを的確に行っていくことが課題であると認識しております。

b. 商品の多量多様化

当社の取扱商品はネット通販に適する商品を選択していることもあり、取扱商品数は当期末時点で約55,900点にとどまっております。今後ともお客様の支持を得るには、ネット通販の特徴の一つである多量多様の商品をお客様自身が容易に選択できるサービスや多様な商品の中からレコメンドと呼ばれるサービスを提供することが重要であると考えております。そのためには商品の拡充を図っていくことが必要であると考えており、これら商品全般の確保について、仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進していくことが重要であると考えております。又、家電・PC系以外の新たな商材を事業のもう一つの柱に育成していくことも重要な課題であると認識しており、新商材の取扱についても具体的に検討を図っていく考えです。

c. 差別化

当社が属する家電・PCのネット通販事業におきましては決定的な差別化を行っていくことは困難であると考えておりますが、一方、当社としましては納期の迅速化やECサイトにおけるショッピングのし易さ、又、お客様に対するサポートなどユーザービリティの向上を主眼とした改善点の整備・実行を図っていく考えです。

d. コスト管理

当社が今後とも成長拡大し評価されるには、利益率の向上が大きな課題であると認識しております。当社は、一般的な家電量販店と比べ相対的に低い販売コストで大きな収益を計上できる効率性を有していると考えておりますが、今後は商品分類をより細分化した在庫管理、受注管理等を行うとともに収益増に伴う物流費の抑制を図る等コスト管理に努め更なる効率性の向上を図る考えです。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループはおきましては、平成21年1月期から適用される日本版SOX法への対応や社会的に要請されている法令順守やコーポレートガバナンス強化は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループはこのような認識のもと、合議と牽制機能を有効に働かせ経営上の意思決定に透明性を持たせていると考えておりますが、更に一層健全な企業経営を行うために人材の増強を含めた内部管理体制の強化を図る考えであります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループはネット通販のシステムを構築・保守する技術者、商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーなど一部専門知識・技術を有する人材の確保を必要としております。

一方、ネット通販業界を含めた小売業全般において、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われまます。当社グループ

ブは比較的小規模な組織ではありますが、本年4月に実施されたパートタイム労働法改正も見据えた上で優秀な人材の獲得及び育成に注力する考えであります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、あわせて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社が判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討ください。

(1) 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業における競合先は、インターネット通販事業を行う専門者にのみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業を行う事業者、カタログ通販、テレビ通販など様々な販売形態の事業者が存在しております。又、インターネット通販事業は一般に参入障壁が低く更に同事業と親和性の高い商品が増加浸透してきたこともあり競争は更に激化することが想定されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用によるコストの低減化、物流の効率化、顧客サービスの充実により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービス提供等に注力して業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) (株)ベスト電器との関係について

a. フランチャイズ契約について

当社は、平成17年8月に(株)ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携を致しました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

当期における同社からの仕入額は当社の仕入額の41.3%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。当社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合又は、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏名	株式会社ベスト電器における役職
代表取締役会長（非常勤）	深澤 政和	代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長
常務取締役	市村 智樹	(株)さくらや 取締役商品部長
取締役(非常勤)	緒方 政信	執行役員 東京商品部部長兼OA部長
監査役(非常勤)	児玉 行弘	監査役

また、同社からの一般社員の出向者は、2名であり、当該従業員は、商品購買・業務管理に係る業務に従事しております。

(3) 集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイト（注1）によるものをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。

当期においては、ネット販売の仕組みの向上及び販売スタイルの確立など施策に注力し、知名度の向上及び集客力の向上に努めてきました。しかしながら、当社の施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでEC市場の成長は今後も望めるものであり、インターネット通販市場がさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。

その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存しており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。当社にとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3基幹システム）に関して、ITEC（株）NTTデータアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制にて障害発生時の未然防止策を検討する体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック(株)へ委託しており、同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、また同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「ECカレント」及び「ストリーム」は平成18年9月に商標登録がされております。しかし、当該ブランドについて権利取得が法的に保護されるとはいえ、他の事業者又は個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシステムは、「ECシステム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業体制について

システム開発体制について

当社の主たる事業であるインターネット通販は、IT技術の急速な進歩をタイムリーに吸収し、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが重要であると認識しております。当社は、スピーディなシステム開発を行うために、自社での開発を中心としており、その結果、利便性の高いサービスをタイムリーに提供いたしております。

しかしながら、当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります。その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

(11) 中国における事業展開について

当社グループはその他の事業として中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の2社にて営業活動を行っており、商品の供給元等との間に各種の契約を締結しております。

しかしながら、上記2社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。

また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動により収益が増減する可能性があります。

(注1) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	基本合意書
契約内容	<p>1 業務提携</p> <p>フランチャイズ契約の締結</p> <p>2 資本提携</p> <p>(株)ストリームの普通株式12,540株を取得</p> <p>取得した株式につき第三者へ譲渡する場合には事前協議を必要とする</p>
契約日	平成17年8月10日

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	フランチャイズ契約
契約内容	<p>1 商品仕入及びフランチャイズフィーの支払い</p> <p>2 保証金の預託</p>

契約期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで 以後3ヶ年ごとの自動更新
------	---

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ、1,286百万円増加し、3,236百万円となりました。これは主に、株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「たな卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ49百万円増加し、554百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、ECシステム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ317百万円増加し、1,972百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加と、当期より導入された「ポイント引当金」によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、1,016百万円増加し、1,819百万円となりました。これは主に、増資（資本金および資本剰余金の増加）及び当期純利益の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比27.7%の28,094百万円となりました。

インターネット通販事業では、来店客数、購買客数の前年同期比でそれぞれ47.8%、73.0%の大幅伸長となりました。またポイント制度の導入等により、会員数も前年同期比57.2%増加し、その結果、インターネット通販事業の売上高は26,122百万円前年同期比27.7%増加いたしました。

商品別の販売動向におきましては、薄型テレビ等のAV家電は価格下落が想定以上に進んだものの数量は堅調な伸びを示し、高付加価値商品や調理家電、理美容家電等も堅調に推移しました。PC及びPC周辺機器につきましては、PC市場の飽和感や価格下落を受けセット販売等に注力しましたが伸び悩みました。具体的な商品群別販売状況につきましては、パソコン5,223百万円（対前期比 1.5%）、周辺機器/デジタルカメラ10,388百万円（対前期比38.2%増）、家電9,104百万円（対前期比38.5%増）、その他1,408百万円（対前期比 5.5%）となっております。新規商材としましては、携帯電話のオンライン取次サービスを開始致しました。その他の事業では、前連結会計年度比28.3%の1,971百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、価格比較サイトを経由してない受注の増加、マーチャンダイジング強化による仕入価格の低下、パソコン関連に比べ利益率の高い家電の売上拡大などにより、前連結会計年度比132.8%の2,131百万円となり、売上総利益率も、前連結会計年度の7.3%より0.3ポイント上昇し、7.6%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比127.9%の443百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴い、前連結会計年度比134.1%の1,687百万円と大幅な増加となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が増加したことにより、前連結会計年度比123.9%の443百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記の理由により、前連結会計年度比132.1%の272百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは31百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは685百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から592百万円の増加となり、1,002百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、31百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が442百万円となった他、売上債権の増加額が230百万円、たな卸資産の増加額が462百万円、仕入債務の増加額が306百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。これは主に本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出38百万円、またECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、685百万円となりました。これは株式の発行による収入716百万円、短期借入金の返済による支出44百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、会社の基幹システムのソフトウェア等であり、投資額は130,024千円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。インターネット通販事業においては、125,578千円の設備投資を実施しております。その他の事業においては、4,446千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事業所設備 等	3,855	1,745	28,589	224,174	258,363	34 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア勘定およびソフトウェア仮勘定であります。
2. 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	インターネット通 販事業	事務用機器	一式	5年	18,366	42,204

(2) 在外子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海思多励国际 貿易有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	営業用車両 等	2,669	2,037	514	5,221	19 (0)
思多励貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	営業用車両 等	3,169	466	-	3,635	11 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア勘定であります。
2. 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。

3 . 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
本社	東京都 千代田区	インター ネット通販 事業	サーバー 増設	60	16	増資資 金	平成20年 1月期下 期	平成21年 1月期下 期	売上拡大 及び業務 効率化
本社	東京都 千代田区	インター ネット通販 事業	ソフト ウェア	270	27	増資資 金	平成20年 1月期下 期	平成21年 1月期下 期	セキュリ ティ向上
本社	東京都 千代田区	インター ネット通販 事業	通販シス テムの構 築	110	10	自己資 金	平成20年 1月期下 期	平成21年 1月期下 期	売上拡大

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	発行数(株) (平成20年1月31日)	発行数(株) (平成20年4月30日)		
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 650	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 次の 又は の事由が生じる場合には、発行価額はそれぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、新株予

約権の行使の場合を除く)。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 次の 又は の事由が生じる場合には、発行価額はそれぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、新株予約権の行使の場合を除く）。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月29日 (注) 1.	600	1,200	30,000	60,000	-	-
平成16年7月2日 (注) 2.	22,800	24,000	-	60,000	-	-
平成16年8月13日 (注) 3.	6,000	30,000	150,000	210,000	150,000	150,000
平成17年9月5日 (注) 4.	8,000	38,000	20,000	230,000	20,000	170,000
平成18年12月28日 (注) 5.	250	38,250	15,000	245,000	15,000	185,000
平成19年2月19日 (注) 6.	4,000	42,250	333,000	578,000	333,000	518,000
平成19年3月20日 (注) 7.	500	42,750	41,625	619,625	41,625	559,625

(注) 1 . 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 劉海濤、社員持株会、他8名

2 . 株式分割 (1 : 20) によるものであります。

3 . 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 日本システム開発㈱、明治キャピタル7号投資事業組合、他6名

4 . 新株予約権の権利行使

権利行使者 劉海濤

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

5 . 新株予約権の権利行使

権利行使者 松本一彌 ・ 詹海慶 ・ 中沢敏明

発行価格 120,000円 120,000円 120,000円

資本組入額 60,000円 60,000円 60,000円

6 . 平成19年2月19日を払込期日とする一般募集増資により発行済株式総数が4,000株、資本金が333,000千円、資本準備金が333,000千円増加しております。

(発行価格180,000円、引受価額166,500円、発行価額127,500円、資本組入額83,250円)

7 . 平成19年3月20日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が500株、資本金が41,625千円、資本準備金が41,625千円増加しております。

(発行価格180,000円、引受価額166,500円、発行価額127,500円、資本組入額83,250円)

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 び 地方公 共団体	金融機関	金融商 品 取 引 業 者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)		7	8	16	12	1	556	600	-
所有株式 数 (株)		4,425	141	14,186	234	2	23,762	42,750	-
所有株式 数の割合 (%)		10.4	0.3	33.2	0.5	0.0	55.6	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	15,800	37.0
(株)ベスト電器	福岡県福岡市博多区千代6-2-33	12,540	29.3
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,887	6.8
劉 琴代	東京都千代田区	1,000	2.3
日本システム開発(株)	大阪府中央区北久宝寺町4-3-8-812	936	2.2
作佐部 光浩	東京都荒川区	900	2.1
日興シティ信託銀行(株)(投資 口)	東京都品川区東品川2-3-14	700	1.6
劉 海燕	東京都文京区	600	1.4
劉 海波	東京都文京区	600	1.4
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-18-11	543	1.3
計		36,506	85.4

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,750	42,750	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,750	-	-
総株主の議決権	-	42,750	-

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して新株予約権を付与することを下記の株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 (平成17年8月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 (平成17年8月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上

新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成20年4月9日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月10日~平成20年5月30日)	500	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	161	12,943
提出日現在の未行使割合(%)	67.8%	78.4%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-

保有自己株式	-	-	161	12,943
--------	---	---	-----	--------

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年4月23日 定時株主総会決議	25,650	600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
最高(円)	-	-	-	-	375,000
最低(円)	-	-	-	-	121,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。なお、当社株式は、平成19年2月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	210,000	183,000	196,000	189,000	178,000	157,000
最低(円)	165,000	150,000	172,000	144,000	148,000	121,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		深澤 政和	昭和20年2月10日生	昭和46年6月 九州機材倉庫(株) (現(株)ベスト電器) 入社 同社代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務 最高責任者兼管理本部長 (現任) 平成15年5月 当社監査役就任 (株)さくらや 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成17年9月 平成18年12月 平成20年4月	(注) 2.	
代表取締役 社長		劉 海 涛	昭和43年12月14日生	平成7年4月 (株)亜士電子工業入社 当社設立 平成11年7月 代表取締役社長就任 (現任) 上海思多励国際貿易有限公司 董事長就任 (現任) 欧利生塗料(天津)有限公司 董事就任 (現任) 平成14年11月 思多励貿易(上海)有限公司 董事長就任 (現任) 平成16年7月 平成17年5月	(注) 2.	15,800
取締役 副社長	管理本部長	竹下 謙治	昭和41年11月23日生	平成元年4月 和光証券(現新光証券(株)) 入社 さくら証券(株)入社 大和証券エスエムピーシー(株)入社 平成11年9月 当社入社 当社取締役副社長就任 管理本部長 (現任) 平成13年4月 上海思多励国際貿易有限公司 董事就任 (現任) 平成19年4月 多励貿易(上海)有限公司 董事就任 (現任) 平成19年4月 平成19年8月	(注) 2.	
専務取締役	営業本部長	作佐 部光浩	昭和49年10月3日生	平成10年4月 (株)亜士電子工業入社 当社入社 取締役就任 平成11年7月 当社専務取締役就任 営業本部長 (現任) 平成16年4月	(注) 2.	900

常務取締役	営業副本部長	市村 智樹	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 平成18年12月 平成20年4月	(株)ベスト電器入社 (株)さくら取締役就任(現任) 当社常務取締役就任 営業副本部長(現任)	(注)2.	
取締役	システム部長	高桑 元樹	昭和48年8月31日生	平成8年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年4月	(株)亜土電子工業入社 当社入社 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 システム部長(現任)	(注)2.	300
取締役		緒方 政信	昭和34年2月17日生	昭和56年4月 平成16年11月 平成17年9月	(株)ベスト電器入社 同社執行役員 東京商品部部長兼 OA部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2.	
取締役	経営企画部長	土屋 敏	昭和27年1月2日生	平成6年5月 平成15年11月 平成20年4月	(株)亜土電子工業入社 (株)ストリーム入社 当社取締役就任 経営企画部長(現任)	(注)2.	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田久 (注)1.	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 (有)平河サイエンス取締役就任 平成14年7月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月	(注)3.	
監査役		中西一之 (注)1.	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠ファインケミカル(株) 平成2年7月 代表取締役副社長就任 同社代表取締役就任 (有)平河サイエンス 代表取締役就任(現任) 平成8年6月 (株)ブイ・テクノロジー監査役就 任(現任) 当社監査役就任(現任) 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月	(注)3.	
監査役		児玉行弘 (注)1.	昭和19年1月27日生	昭和43年3月 (株)ベスト電器入社 同社常勤監査役就任(現任) 平成2年5月 (株)さくらや 非常勤監査役就任 (現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月	(注)3.	
計						17,040

(注)1. 監査役 太田久、中西一之、児玉行弘の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成20年4月23日開催の定時株主総会から1年間であります。

3. 監査役の任期は、平成18年9月26日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営が効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することが不可欠であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

さらに、当社はこの実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者に対する経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）に対応した開示体制を整備し、以って株主や投資家が適正に意思決定を行える環境を構築することにより透明性の高い経営を行っていく方針であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は、提出日現在8名で構成されており、迅速かつ的確な経営判断を行うため、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督も行ってまいります。

経営会議

当社では、各部門長と社内取締役による経営会議を、原則として毎週水曜日に開催しております。経営会議におきましては、各部からの現状報告、業務進行状況報告がなされ、また取締役会において決定された重要事項についての審議を行っております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、全員が社外監査役であり常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で監査を行っております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項について報告を受けております。また、監査役相互の協議・決議の場として、原則毎月の定例取締役会の後に監査役会を開催しております。

内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況を監査するために、経営企画部が内部監査を実施しております。経営企画部長を内部監査責任者(1名)として、当社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、内部監査指摘事項の改善状況を確認し、会社の業績向上・業務の効率性改善等につとめております。

監査法人等

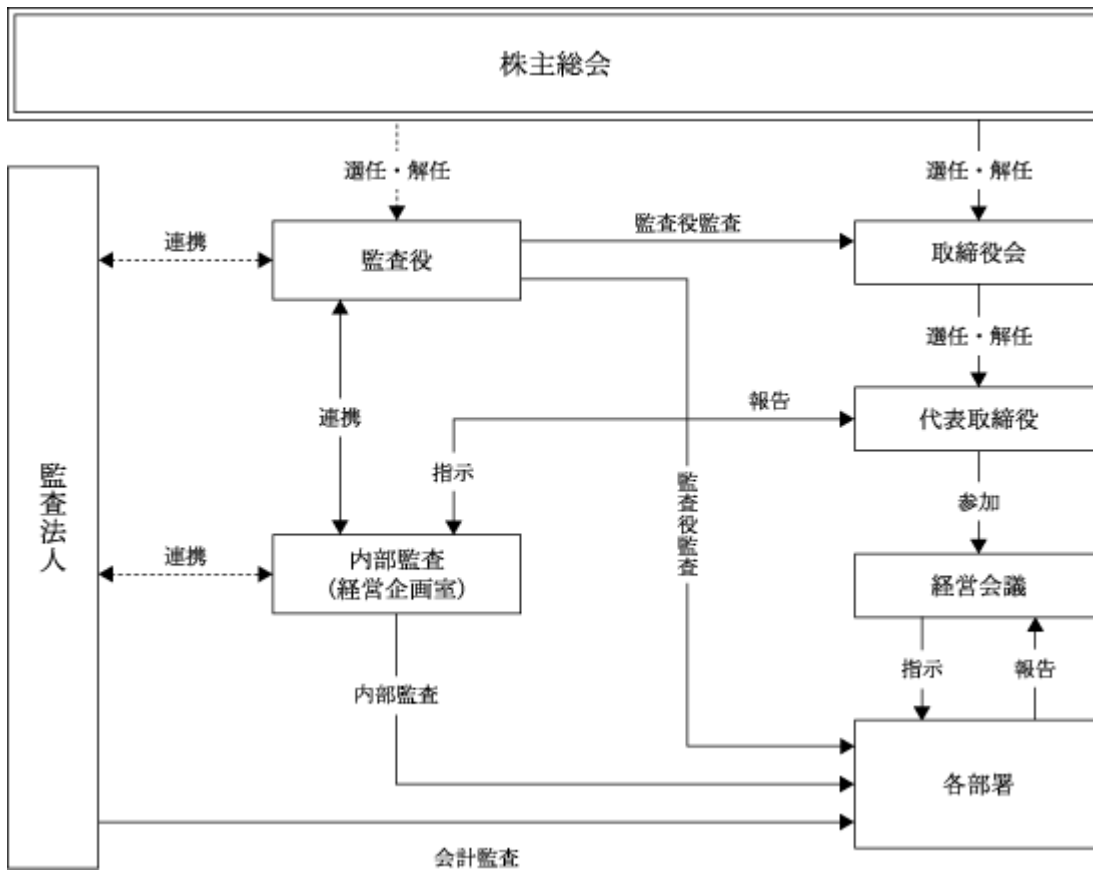
当社は、あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を結んでおります。また、顧問弁護士事務所や税理士等より、経営全般にわたって適宜助言を受けております。

内部監査、監査役監査及び監査法人の相互連携

半期、通期の決算において監査役及び内部監査責任者は監査法人より監査結果の報告を受けております。

その他にも監査役及び監査法人は連携して内部監査責任者及び現場責任者の履行改善状況を確認し、管理体制の助言・指導を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報取扱事業者であり、個人情報管理の重要性を認識しております。当社のインターネット通販の利用者の個人情報の取扱いに際して、個人情報管理規程を定め従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理を行っており、また管理体制を強化し「個人情報の保護に関する法律」の遵守体制を整えることにより、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

第9期事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査報酬は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額です。公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬該当事項はございません。

役員報酬	
取締役を支払った報酬（社外取締役を除く）	56,795千円
社外取締役に支払った報酬	-千円
社外監査役に支払った報酬	6,900千円
計	63,695千円
監査報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
計	16,500千円

(注) 非常勤取締役 劉 海燕については、上記役員報酬の外に連結子会社からの報酬として2,400千円を受けております。当該報酬については、中国子会社の総経理を務めるにあたり、現地の監督官庁の指導に基づき支払われているものであります。

なお、非常勤取締役 劉 海燕については、平成19年11月取締役を退任いたしております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が経営企画部長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、経営企画室長が内部監査結果を代表取締役社長に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

また、監査人である、あずさ監査法人との意見交換等を行うことにより、監査役、内部監査人と連携してそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役中西一之、社外監査役太田久、社外監査役児玉行弘と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、本有価証券報告書提出日現在、下記に記載のとおり資本関係にあります。

社外監査役 太田 久 （資本関係なし）

社外監査役 中西 一之 （資本関係なし）

社外監査役 児玉 行弘 （株式29.3%を保有する㈱ベスト電器の監査役）

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名：公認会計士 小田 哲生（あずさ監査法人）

公認会計士 浅岡 伸生（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、会計士補1名、その他5名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有

する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の

選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日

として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限定として責任限度契約を締結できる旨定款に定めておりますが、提出日現在、当社と社外監査役は、責任限定契約を締結する予定であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）及び前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		410,579		1,003,681	
2.受取手形及び 売掛金		673,379		907,249	
3.たな卸資産		785,868		1,248,080	
4.繰延税金資産		10,729		21,664	
5.その他		72,863		56,093	
貸倒引当金		3,289		-	
流動資産合計		1,950,129	79.4	3,236,769	85.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,660		5,750	
減価償却累 計額		1,357	302	1,894	3,855
(2)車両運搬具		19,833		19,446	
減価償却累計 額		12,553	7,280	11,861	7,584
(3)器具及び備品		18,330		44,238	
減価償却累 計額		4,518	13,812	13,159	31,078
有形固定資産 合計		21,395	0.9	42,519	1.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		187,699		220,389	
(2)その他		87		5,521	
無形固定資産 合計		187,787	7.6	225,911	6.0
3.投資その他の 資産					
(1)投資有価証券		3,840		3,840	
(2)出資金		56,095		49,044	
(3)差入保証金		234,501		229,727	
(4)長期貸付金		-		2,504	
(5)繰延税金資産		-		627	
(6)その他		1,575		633	

投資その他の 資産合計	296,013	12.0	286,376	7.5
固定資産合計	505,196	20.5	554,807	14.6
繰延資産				
社債発行費	1,863		-	
繰延資産合計	1,863	0.1	-	-
資産合計	2,457,189	100.0	3,791,576	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		1,230,037		1,539,741	
2.短期借入金		30,540		-	
3.一年以内償還予定社債		-		200,000	
4.未払金		43,623		-	
5.未払法人税等		111,129		99,150	
6.前受金		21,189		-	
7.賞与引当金		3,388		8,344	
8.ポイント引当金		-		25,197	
9.その他		12,069		99,773	
流動負債合計		1,451,976	59.1	1,972,207	52.0
固定負債					
1.社債		200,000		-	
2.繰延税金負債		2,242		-	
固定負債合計		202,242	8.2	-	-
負債合計		1,654,218	67.3	1,972,207	52.0
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		245,000	10.0	619,625	16.3
2.資本剰余金		185,000	7.5	559,625	14.8
3.利益剰余金		360,986	14.7	633,711	16.7
株主資本合計		790,986	32.2	1,812,961	47.8
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		3,268	0.1	913	0.0
2.為替換算調整勘定		8,715	0.4	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		11,983	0.5	6,407	0.2
純資産合計		802,970	32.7	1,819,369	48.0
負債純資産合計		2,457,189	100.0	3,791,576	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			21,995,318	100.0	28,094,194	100.0
売上原価			20,390,337	92.7	25,963,182	92.4
売上総利益			1,604,981	7.3	2,131,012	7.6
販売費及び一般管理費	1		1,258,145	5.7	1,687,524	6.0
営業利益			346,835	1.6	443,487	1.6
営業外収益						
1.受取利息		1,142			4,020	
2.為替差益		4,871			-	
3.受取手数料		5,996			6,573	
4.受取販売報奨金		9,639			7,909	
5.受取システム手数料		-			18,816	
6.その他		203	21,853	0.1	2,013	39,333
営業外費用						
1.支払利息		7,406			1,902	
2.社債発行費償却		1,863			1,863	
3.株式交付費		1,345			33,117	
4.その他		537	11,153	0.1	2,825	39,708
経常利益			357,535	1.6	443,112	1.6
特別利益						
1.貸倒引当金戻入益		2,964			3,289	
2.固定資産売却益	3	-	2,964	0.0	1,186	4,476
特別損失						
1.固定資産除売却損	2	621			2,788	
2.受取賠償金精算損		242			-	
3.事務所移転費用		-	864	0.0	2,090	4,878
税金等調整前当期純利益			359,635	1.6	442,710	1.6
法人税、住民税 及び事業税		153,221			180,921	
法人税等調整額		112	153,109	0.7	10,935	169,985
当期純利益			206,525	0.9	272,725	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換 算 調整勘 定	評価・ 換算差 額等 合計	
平成18年1月31 日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中 変動額								
新株の発行	15,000	15,000	-	30,000	-	-	-	30,000
当期純利益	-	-	206,525	206,525	-	-	-	206,525
株主資本以外 の項目の 連結会計年度 中の 変動額（純 額）	-	-	-	-	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中 の 変動額合計（千 円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年1月31 日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換 算 調整勘 定	評価・ 換算差 額等 合計	
平成19年1月31 日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度 中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250

当期純利益	-	-	272,725	272,725	-	-	-	272,725
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	4,182	1,393	5,576	5,576
連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	272,725	1,021,975	4,182	1,393	5,576	1,016,398
平成20年1月31日残高（千円）	619,625	559,625	633,711	1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		359,635	442,710
減価償却費		29,469	67,356
賞与引当金の増加額		927	4,956
ポイント引当金の増加額		-	25,197
貸倒引当金の減少額		2,964	3,289
受取利息及び受取配当金		1,169	4,020
支払利息及び社債利息		7,406	1,902
固定資産除売却益		621	1,601
株式交付費		1,345	33,117
社債発行費		1,863	1,863
売上債権の増減額(は増 加)		223,337	230,997
たな卸資産の増加額		346,844	462,122
仕入債務の増加額		223,706	306,281
前受金の減少額		70,435	8,139
その他		7,124	43,794
小計		419,775	220,213
利息及び配当金の受取額		1,171	4,024
利息の支払額		6,874	1,841
法人税等の支払額		121,125	191,067
営業活動によるキャッシュ・ フロー		292,947	31,330
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		658	600
定期預金の払戻しによる収 入		120,075	-
有形固定資産の取得による 支出		12,104	38,782
有形固定資産の売却による 収入			
無形固定資産の取得による 支出		124,458	91,242
有形固定資産の売却による 収入		3,083	2,504
貸付金による支出		-	3,300
貸付金の回収による収入		-	262
差入保証金の差入による支 出		24,731	4,806
その他		1,210	326
投資活動によるキャッシュ・ フロー		37,583	126,024

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		480,540	13,949
短期借入金の返済による支出		800,000	44,749
長期借入金の返済による支出		184,660	-
株式発行による収入		28,654	716,132
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		475,465	685,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,172	1,864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		216,929	592,502
現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729
現金及び現金同等物の期末残高		409,729	1,002,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の計上基準</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されるとみこまれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
-----------------------------	---	----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	

	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
--	---

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度69,665千円)及び「前受金」(当連結会計年度13,053千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>

	<p>(ポイント引当金)</p> <p>平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>
--	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">266,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">221,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">200,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">209,658千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	荷造発送費	266,378千円	給料手当及び賞与	221,210千円	賞与引当金繰入額	3,388千円	支払手数料	200,530千円	販売手数料	209,658千円	車両運搬具	307千円	器具及び備品	115千円	車両運搬具	182千円	器具及び備品	17千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">418,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">276,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">180,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,197千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table> <p>本社移転に伴う保証金償却 619千円</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	418,541千円	給料手当及び賞与	276,799千円	賞与引当金繰入額	8,344千円	支払手数料	224,893千円	販売手数料	180,942千円	ポイント引当金繰入額	25,197千円	建物	279千円	器具及び備品	392千円	器具及び備品	1,498千円	器具及び備品	1,186千円
荷造発送費	266,378千円																																						
給料手当及び賞与	221,210千円																																						
賞与引当金繰入額	3,388千円																																						
支払手数料	200,530千円																																						
販売手数料	209,658千円																																						
車両運搬具	307千円																																						
器具及び備品	115千円																																						
車両運搬具	182千円																																						
器具及び備品	17千円																																						
荷造発送費	418,541千円																																						
給料手当及び賞与	276,799千円																																						
賞与引当金繰入額	8,344千円																																						
支払手数料	224,893千円																																						
販売手数料	180,942千円																																						
ポイント引当金繰入額	25,197千円																																						
建物	279千円																																						
器具及び備品	392千円																																						
器具及び備品	1,498千円																																						
器具及び備品	1,186千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,000	250	-	38,250

(注) 普通株式の当期増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	-	42,750

(注) 普通株式の当期増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

1. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">410,579</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末 残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,729</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	410,579	預入期間が 3ヶ月を超える定期積金	850	現金及び現金同等物の期末 残高	409,729	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,003,681</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末 残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,231</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	1,003,681	預入期間が 3ヶ月を超える定期積金	1,450	現金及び現金同等物の期末 残高	1,002,231
	(千円)																
現金及び預金勘定	410,579																
預入期間が 3ヶ月を超える定期積金	850																
現金及び現金同等物の期末 残高	409,729																
	(千円)																
現金及び預金勘定	1,003,681																
預入期間が 3ヶ月を超える定期積金	1,450																
現金及び現金同等物の期末 残高	1,002,231																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び 備品	25,661	9,433	16,227	器具及び 備品	35,193	14,826	20,366
ソフト ウェア	50,372	20,069	30,302	ソフト ウェア	50,372	30,143	20,228
合計	76,033	29,503	46,530	合計	85,565	44,970	40,595
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 15,097千円				1年内 17,431千円			
1年超 32,894千円				1年超 24,773千円			
合計 47,992千円				合計 42,204千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 16,450千円				支払リース料 18,366千円			
減価償却費相当額 15,149千円				減価償却費相当額 16,902千円			
支払利息相当額 1,837千円				支払利息相当額 1,693千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年1月31日)	(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第3回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社子会社役員 2	当社社外協力者 2
ストック・オプション数(注)1	普通株式 650株	普通株式 200株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社子会社役員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (3) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (6) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第3回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
--	---	---	---

権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	650	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	650	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	-	200	150
権利確定	-	-	-
権利行使	-	200	50
失効	-	-	-
未行使残	-	-	100

単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第3回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
Stock・オプション数 (注) 1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末残	650	
付与		
失効		
権利確定	650	
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末残		100
権利確定	650	
権利行使		
失効		
未行使残	650	100

単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
7,132	8,571
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
1,338	2,016
賞与引当金	ポイント引当金
1,378	10,253
その他	その他
879	822
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
10,729	21,664
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,242	627
繰延税金負債計	繰延税金資産(固定)計
2,242	627
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の合計
8,486	22,291
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	0.7%
留保金課税	均等割等
3.2%	0.5%
税額控除	評価性引当額
0.0%	2.4%
評価性引当額	在外子会社税率差異
2.5%	1.3%
その他	その他
0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.6%	38.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	-	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	178,388	178,388	178,388	-
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	1,072	346,835
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,996,641	545,768	2,542,410	85,221	2,457,189
減価償却費	27,173	2,295	29,469	-	29,469
資本的支出	132,957	3,605	136,562	-	136,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
営業費用	25,757,921	1,892,786	27,650,707	-	27,650,707
営業利益	364,587	78,900	443,487	-	443,487
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,283,354	508,222	3,791,576	-	3,791,576
減価償却費	64,801	2,555	67,356	-	67,356
資本的支出	125,578	4,446	130,024	-	130,024

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 . 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	-	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	-	178,388	178,388	-
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	1,072	346,835
・資産	1,996,641	545,768	2,542,410	85,221	2,457,189

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	147,060	-
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	147,060	28,094,194
営業費用	26,084,087	1,713,865	27,797,952	147,245	27,650,707

営業利益	379,195	64,107	443,302	185	443,487
・資産	3,283,354	718,164	4,001,518	209,941	3,791,576

- (注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）及び当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	28,976,034	家電小売業	(被所有) 直接 32.8	兼任 2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	6,960,353 (注)1・2	買掛金	335,181
								販売手数料	209,625 (注)1・2	未払金	14,260
								営業保証金	-	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。

(2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。

(3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

法人主 要株主	㈱ベスト 電器	福岡市 博多区	31,832,787	家電小売 業	(被所有) 直接 29.3	兼任 2名	商品仕入 先 当社のフ ランチャ イザー	商品仕入	13,721,104 (注)1・2	買掛金	1,016,187
								販売手数 料	180,942 (注)1・2	未払金	12,939
								営業保証 金	-	差入 保証金	200,000 (注)2

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 20,992円69銭 1株当たり当期純利益金 額 5,431円46銭	1株当たり純資産額 42,558円34銭 1株当たり当期純利益金 額 6,420円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額 6,376円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,525	272,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,525	272,725
期中平均株式数(株)	38,024	42,477
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(新株予約権)(株)	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(潜在株式の数750株)詳細は、「第4 提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>当社は、平成19年1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年2月19日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。</p> <p>1. 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株</p> <p>(3) 発行価額 一株につき 127,500円</p> <p>(4) 発行価格 一株につき 180,000円</p> <p>(5) 引受価額 一株につき 166,500円</p> <p>(6) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 666,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 333,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年2月19日</p> <p>(10) 配当起算日 平成19年2月1日</p> <p>(11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。</p>	<p>当社は、平成20年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日～ 平成20年5月30日</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限500株</p> <p>(2) 売出価格 180,000円</p> <p>(3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500株</p> <p>(4) 売出方法 引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(6) 証券会社申込受付期間 平成19年 2月13日(火曜日)から平成19年2月16日(金曜日)まで</p> <p>(7) 申込株数単位 1株</p> <p>(8) 株券受渡期日 平成19年 2月20日(火曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ストリーム	第1回無担保社債	平成17年 6月30日	200,000	200,000	(注)1.	なし	平成20年 6月30日
合計	-	-	200,000	200,000	-	-	-

(注) 1 . 利率については、第1回利息期間は年率0.19083%、以降各利息期間については、決定される基準利率に年率0.10%を加えた利率であります。

2 . 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,540	-	-	-
計	30,540	-	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		202,040		852,170	
2.売掛金		447,752		590,772	
3.商品		749,390		1,229,962	
4.貯蔵品		3		35	
5.前渡金		23,624		4,743	
6.前払費用		4,234		4,628	
7.未収入金		33,112		25,336	
8.繰延税金資産		10,229		21,239	
9.その他		1,130		910	
貸倒引当金		3,289		-	
流動資産合計	1	1,468,229	68.9	2,729,800	79.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,660		5,750	
減価償却累計額		1,357	302	1,894	3,855
(2)車両運搬具		11,197		11,197	
減価償却累計額		8,634	2,562	9,451	1,745
(3)器具及び備品		13,954		39,150	
減価償却累計額		2,800	11,153	10,561	28,589
有形固定資産合計		14,019	0.7	34,190	1.0
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		87		-	
(2)ソフトウェア		187,189		219,874	
(3)ソフトウェア仮勘定		-		4,300	
(4)商標権		-		1,133	
(5)その他		-		87	
無形固定資産合計		187,276	8.8	225,396	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の 資産					
(1) 投資有価証 券		3,840		3,840	
(2) 関係会社出 資金		133,362		133,362	
(3) 出資金		56,095		49,044	
(4) 差入保証金	1	233,739		228,963	
(5) 長期未収入 金	1	30,344		8,355	
(6) 従業員長期 貸付金		-		2,504	
(7) 繰延税金資 産		-		627	
(8) 長期前払費 用		1,232		633	
投資その他の 資産合計		458,614	21.5	427,329	12.5
固定資産合計		659,910	31.0	686,916	20.1
繰延資産					
社債発行費		1,863		-	
繰延資産合計		1,863	0.1	-	-
資産合計		2,130,003	100.0	3,416,716	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	914,025		1,205,739	
2. 一年以内償還 予定社債		-		200,000	
3. 未払金	1	41,180		65,901	
4. 未払費用		7,406		10,188	
5. 未払法人税等		109,535		97,844	
6. 前受金		20,770		12,494	
7. 預り金		2,552		3,647	
8. 賞与引当金		3,388		4,956	
9. ポイント引当 金		-		25,197	
流動負債合計		1,098,859	51.6	1,625,970	47.6
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 繰延税金負債		2,242		-	
固定負債合計		202,242	9.5	-	-
負債合計		1,301,102	61.1	1,625,970	47.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		245,000	11.5	619,625	18.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		185,000		559,625	
資本剰余金合計		185,000	8.7	559,625	16.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		603		603	
(2) その他利益剰余 金					
繰越利益剰余金		395,029		611,806	
利益剰余金合計		395,633	18.6	612,409	17.9
株主資本合計		825,633	38.8	1,791,659	52.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		3,268		913	
評価・換算差額等合 計		3,268	0.1	913	0.0
純資産合計		828,901	38.9	1,790,745	52.4
負債純資産合計		2,130,003	100.0	3,416,716	100.0

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【損益計算書】

	注記番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			20,931,180	100.0	26,463,282	100.0	
売上原価							
1. 商品期首 たな卸高		431,262			749,390		
2. 当期商品 仕入高	1	19,803,886			25,041,793		
合計		20,235,149			25,791,183		
3. 商品期末 たな卸高		749,390			1,229,962		
差引		19,485,758			24,561,221		
4. 商品評価 損		521	19,486,279	93.1	378	24,561,599	92.8
売上総利益			1,444,900	6.9		1,901,682	7.2
販売費及び 一般管理費							
1. 荷造発送 費		253,608			399,233		
2. 広告宣伝 費		54,555			122,618		
3. 役員報酬		53,420			63,695		
4. 給与手当 及び賞与		174,659			218,223		

5. 賞与引当 金繰入額	3,388			4,956		
6. 支払手数料	184,841			224,202		
7. 販売手数料	209,625			180,942		
8. 減価償却 費	27,173			64,801		
9. 賃借料	32,621			55,817		
10. ポイント 引当金繰入額				25,197		
11. その他	126,135	1,120,028	5.3	162,799	1,522,487	5.8
営業利益		324,871	1.6		379,195	1.4
営業外収益						
1. 受取利息	494			2,382		
2. 受取配当 金	27			4		
3. 為替差益	988			-		
4. 受取手数料	5,996			6,573		
5. 受取販売 報奨金	9,639			7,909		
6. 受取シス テム手数料	-			18,816		
7. その他	176	17,322	0.1	546	36,232	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	6,406			57		
2. 社債利息	604			1,654		
3. 社債発行 費償却	1,863			1,863		
4. 株式交付 費	1,345			33,117		
5. その他	464	10,683	0.1	795	37,488	0.1
経常利益		331,510	1.6		377,939	1.4

	注記番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	2	1. 貸倒引当金戻入額	2,964	0.0	3,289	0.0	
2. 過年度子会社負担費用付替金		4,100	7,064		-		3,289
特別損失							
1. 固定資産除売却損		199	199	0.0	2,788		
2. 事務所移転費用					2,090	4,878	0.0
税引前当期純利益			338,375	1.6	376,351	1.4	
法人税、住民税及び事業税		153,221			170,585		
法人税等調整額		337	153,559	0.7	11,010	159,575	0.6
当期純利益			184,815	0.9	216,776	0.8	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金			
平成 18年 1月 31日 残高 (千 円)	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業 年度 中の 変動 額							

新株 の発 行 当期 純利 益	15,000	15,000	15,000	-	-	-	30,000
	-	-	-	-	184,815	184,815	184,815

株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
-----------------------------	---	---	---	---	---	---	---

事業 年度 中の 変動 額合 計 (千 円)		15,000	15,000	15,000	-	184,815	184,815	214,815
平成 19年 1月 31日 残高 (千 円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	30,000
当期純利益	-	-	184,815

株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,085	1,085	215,901
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901

当事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金			
平成 19年 1月 31日 残高 (千 円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業 年度 中の 変動 額 新株 の発 行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250

当期 純利益 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	216,776	216,776	216,776
	-	-	-	-	-	-	-

事業 年度 中の 変動 額合 計 (千 円)		374,625	374,625	374,625	-	216,776	216,776	966,026
平成 20年 1月 31日 残高 (千 円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
当期純利益	-	-	216,776

株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,182	4,182	4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,182	4,182	961,843
平成20年1月31日残高 (千円)	913	913	1,790,745

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません

	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されるとみこまれる額を計上しております。</p>
--	--	---

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告書第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	<p>(ポイント引当金)</p> <p>平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>111,742千円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 差入保証金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期未収入金</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>335,181千円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>15,904千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有 30,540千円 限公司</p>	流動資産		売掛金	111,742千円	固定資産		差入保証金	200,000千円	長期未収入金	30,344千円	流動負債		買掛金	335,181千円	未払金	15,904千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>58,620千円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 差入保証金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期未収入金</td> <td>8,355千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,016,187千円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>12,939千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限 3,085千円 公司 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励(上海)貿易有限公 12,357千円 司</p>	流動資産		売掛金	58,620千円	固定資産		差入保証金	200,000千円	長期未収入金	8,355千円	流動負債		買掛金	1,016,187千円	未払金	12,939千円
流動資産																																	
売掛金	111,742千円																																
固定資産																																	
差入保証金	200,000千円																																
長期未収入金	30,344千円																																
流動負債																																	
買掛金	335,181千円																																
未払金	15,904千円																																
流動資産																																	
売掛金	58,620千円																																
固定資産																																	
差入保証金	200,000千円																																
長期未収入金	8,355千円																																
流動負債																																	
買掛金	1,016,187千円																																
未払金	12,939千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																				
<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="220 533 718 607"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>6,960,353千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>209,625千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 674 646 748"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	6,960,353千円	販売手数料	209,625千円	車両運搬具	182千円	器具及び備品	17千円	<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="906 533 1412 607"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>13,721,104千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>180,942千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table data-bbox="858 779 1439 958"> <tr> <td>建物</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>392千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転に伴う保証金償却</td> <td>619千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table data-bbox="858 1059 1348 1095"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,498千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	13,721,104千円	販売手数料	180,942千円	建物	279千円	器具及び備品	392千円	本社移転に伴う保証金償却	619千円	器具及び備品	1,498千円
当期商品仕入高	6,960,353千円																				
販売手数料	209,625千円																				
車両運搬具	182千円																				
器具及び備品	17千円																				
当期商品仕入高	13,721,104千円																				
販売手数料	180,942千円																				
建物	279千円																				
器具及び備品	392千円																				
本社移転に伴う保証金償却	619千円																				
器具及び備品	1,498千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備 品	25,661	9,433	16,227	器具及び備 品	35,193	14,826	20,366
ソフトウェ ア	50,372	20,069	30,302	ソフトウェ ア	50,372	30,143	20,228
合計	76,033	29,503	46,530	合計	85,565	44,970	40,595
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,097千円	1年内			17,431千円
1年超			32,894千円	1年超			24,773千円
合計			47,992千円	合計			42,204千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,450千円	支払リース料			18,366千円
減価償却費相当額			15,149千円	減価償却費相当額			16,902千円
支払利息相当額			1,837千円	支払利息相当額			1,693千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 7,132</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,338</p> <p>賞与引当金 1,378</p> <p>その他 379</p> <p>繰延税金資産(流動) 計 10,229</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,242</p> <p>繰延税金負債 計 2,242</p> <p>繰延税金資産の純額 7,987</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 8,571</p> <p>賞与引当金 2,016</p> <p>ポイント引当金 10,253</p> <p>その他 398</p> <p>繰延税金資産(流動) 計 21,239</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 627</p> <p>繰延税金資産(固定) 計 627</p> <p>繰延税金資産 合計 21,867</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>留保金課税 3.4%</p> <p>税額控除 0.0%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
1株当たり純資産額	21,670円63銭	1株当たり純資産額	41,888円78銭
1株当たり当期純利益金額	4,860円50銭	1株当たり当期純利益金額	5,103円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額 5,068円37銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	184,815	216,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,815	216,776
期中平均株式数(株)	38,024	42,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(新株予約権)	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(潜在株式の数750株)詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>当社は、平成19年 1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年 2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年 1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年 2月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年 2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。</p> <p>1. 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株</p> <p>(3) 発行価額 一株につき 127,500円</p> <p>(4) 発行価格 一株につき 180,000円</p> <p>(5) 引受価額 一株につき 166,500円</p> <p>(6) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 666,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 333,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年 2月19日</p> <p>(10) 配当起算日 平成19年 2月 1日</p> <p>(11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。</p>	<p>当社は、平成20年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日～ 平成20年5月30日</p>

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限500株</p> <p>(2) 売出価格 180,000円</p> <p>(3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 大和証券エスエムピーシー株式会社 上限 500株</p> <p>(4) 売出方法 引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムピーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(6) 証券会社申込受付期間 平成19年 2月13日(火曜日)から平成19年2月16日(金曜日)まで</p> <p>(7) 申込株数単位 1株</p> <p>(8) 株券受渡期日 平成19年 2月20日(火曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,660	5,750	1,660	5,750	1,894	1,918	3,855
車両運搬具	11,197	-	-	11,197	9,451	817	1,745
器具及び備品	13,954	28,816	3,620	39,150	10,561	9,173	28,589
有形固定資産計	26,811	34,566	5,280	56,097	21,907	11,908	34,190
無形固定資産							
ソフトウェア	221,161	85,508	-	306,669	86,794	52,822	219,874
ソフトウェア仮勘定	-	4,300	-	4,300	-	-	4,300
商標権	-	1,203	-	1,203	70	70	1,133
その他	87	-	-	-	-	-	87
無形固定資産計	221,248	86,711	-	310,969	86,864	52,892	225,396
長期前払費用	8,300	-	1,951	6,349	5,716	540	633
繰延資産							
社債発行費	1,863	-	-	1,863	1,863	1,863	-
繰延資産計	1,863	-	-	1,863	1,863	1,863	-

(注) 当期増加額の主な内訳

器具及び備品
ソフトウェア

新事務所移転による造作 28,816千円
基幹業務システム 85,508千円

当期減少額の主な内訳

器具及び備品

旧事務所移転による除却 3,620千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金	3,289			3,289	
賞与引当金	3,388	4,956	3,388		4,956
ポイント引当金		25,197			25,197

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,017
預金	
普通預金	844,703
定期積金	1,450
小計	846,153
合計	852,170

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	226,653
佐川急便(株)	205,257
(株)イーコンテクト	59,552
思多励貿易(上海)有限公司	44,935
EAGLETEC(ASIA)LIMITED	2,555
その他	51,820
合計	590,772

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
447,752	28,522,017	28,378,997	590,772	97.96	6.65

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン	198,646
周辺機器/デジタルカメラ	454,661
家電	477,380
その他	99,275
合計	1,229,962

貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	35
合計	35

関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海思多励国际贸易有限公司	90,178
思多励貿易(上海)有限公司	43,184
合計	133,362

差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ベスト電器	200,000
その他	28,963
合計	228,963

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ベスト電器	1,016,187
丸紅インフォテック(株)	61,532
凸版エレクトロニクス(株)	41,948
(株)大塚商会	29,997
(株)日本ビクター	7,605
その他	48,468
合計	1,205,739

1年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	1月31日
株券の種類	1株券・100株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日、
1単元の株式数	-
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.stream.jp.com/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取りについては該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年1月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成19年2月9日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)平成19年4月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第9期中(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)平成19年10月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月25日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 田 哲 生

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 浅 岡 伸 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

小田 哲生

指定社員
業務執行社員

公認会計士

浅岡 伸生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 公認会計士法第25条第2項に規定する証明書に明示しなければならない事項として、利害関係府令第8条第3号に規定する「当該公認会計士又は当該監査法人が被監査会社等（法第24条の2に規定する大会社等に限る。）から法第2条第2項の業務（第5条各号に掲げる業務を除く。）により継続的な報酬を受けている場合」に該当するときは、重要性がないと認められる場合を除いて次の記載を行う。

「当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。」

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月25日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小田 哲生
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅岡 伸生
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成19年2月1日から平成20年1月31日まで第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 公認会計士法第25条第2項に規定する証明書に明示しなければならない事項として、利害関係府令第8条第3号に規定する「当該公認会計士又は当該監査法人が被監査会社等（法第24条の2に規定する大会社等に限る。）から法第2条第2項の業務（第5条各号に掲げる業務を除く。）により継続的な報酬を受けている場合」に該当するときは、重要性がないと認められる場合を除いて次の記載を行う。

「当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。」

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。